

アラブ世界における急進的イスラーム民衆運動台頭の背景 —「中東和平」体制下パレスチナ民衆の危機と抵抗—

藤田 進

目次

はじめに

- 1 イスラエル占領下パレスチナのハマース
- 2 米国主導の「中東和平」とアラブ世界の分裂
- 3 「中東和平」体制下のアラブ民衆の危機と抵抗
- 4 イスラーム地下組織の「ジハード・グループ」によるサダト暗殺

はじめに

2006年1月25日施行のパレスチナ自治政府議会選挙は、イスラーム政治軍事組織ハマースが132議席中76議席を獲得して政権担当政党の地位につくという予期せぬ結果となった。

イギリスの新聞「オブザーバー」電子版¹は、選挙後のイスラエル政府とハマース双方の全く相容れない談話を伝えている。オルマート・イスラエル首相代理は「イスラエルは、米、英、その他諸国とともに、自爆攻撃でこれまでに数百人の犠牲者を出しているイスラーム組織が国際的承認を欲するのならば、暴力とイス

ラエル破壊という目標を放棄するよう要求する。新パレスチナ自治政府がハマース単独ないしそれとの連立政権として発足した場合、イスラエルも世界もこのテロリスト支援政府を承認せず、それとの一切の関係を断つであろう」と語った。一方ハマースのスポークスマンは「我が党は単独で政権を担当する積もりはなく、民族統一政府作りに向けてただちにファタハや少数政党と話し合いを始める用意がある」と話し合い路線を打ち出しながらも、「我々は占領下に置かれており、ハマースは自らの活動やパレスチナ領土に加えられるイスラエルの攻撃に抵抗する権利を今後も留保する。イスラエルが我が人民への殺戮、拘束、破壊などの侵略行為をやめない限り、我々には銃器を含むあらゆる手段で自衛し抵抗する資格がある」と述べている。

ハマースは近年、イスラエル国内における武力抵抗作戦を「自爆攻撃」という凄惨な形で展開しており、そのことが「ハマース＝テロリスト」論を生み、さらにそこから「パレスチナ人の反占領闘争は

¹ Chris McGreal in Gaza City Friday January 27, 2006, *The Guardian*, <http://www.guardian.co.uk/israel/Story/0,1696031,00,html>.

24 アラブ世界における急進的イスラーム民衆運動台頭の背景

テロリズムである」との見方につながって世界的に流布されていく現実がある。しかしながら一方には、ハマースがいかに陰惨な武力作戦を行使しようとも同組織はパレスチナ民衆の支持を得て選挙での圧勝につながったという現実も横たわっている。「ハマース＝テロリズム」論は、「自爆攻撃」がイスラエル国内住民を無差別に犠牲にする点を根拠に議論するが、同議論の問題点としてあるのは、イスラエル占領下でパレスチナ住民がいかなる状態に置かれているかを「自爆攻撃」との関連で問わないことである。イスラエル・パレスチナ間の平和実現をめざす「オスロ合意」路線が1994年にスタートしたが、目標として掲げたイスラエル占領地の返還とパレスチナ自治の実現という公約は10有余年後のいまもきわめて部分的にしか具体化されておらず、その一方で、イスラエルが占領政策から手を離すどころか逆にその拡大強化につとめ、「既存の入植地の安全対策」を口実に隔離壁の建設や道路封鎖や土地没収によってパレスチナ住民を生活破壊、人権抑圧、貧困へと追い込んでいく現実を阻止することもできぬまま、「オスロ合意」路線の破綻が浮き彫りになった。2000年9月勃発のパレスチナにおける反占領民衆抵抗闘争（第二次インティファダ）の長期化

は、パレスチナ民衆間において、占領継続は堪え難くその打破には暴力に訴えるしかないとのハマースの立場が広く共有されたことを示していた。

イスラーム政治軍事組織ハマースの武力作戦はパレスチナ占領がアラブ住民を苦しめていることのイスラエル国内へのはねかえりであり、パレスチナ占領に抵抗する民衆運動の一形態である。民衆抵抗運動は、占領が続く限り何らかの形をとって必ず現れ続けるものと思われる。

以下の報告は、イスラームを思想的支柱としながら暴力を前提にイスラエルの占領打破をめざすパレスチナ民衆運動のハマースが誕生してくるプロセスを1970年代以降のアラブ世界の政治的情勢のなかでたどろうとする試みである。

1 イスラエル占領下パレスチナのハマース

1982年4月、イスラエル占領下エルサレムのアル・アクサー・モスクで集団礼拝中のイスラーム教徒がユダヤ人の銃乱射で多数死傷し、6月にはイスラエル軍がレバノンに侵攻して各地のパレスチナ難民キャンプに徹底攻撃を加え、PLO軍事力をレバノンから排除した直後の9月、PLO撤退で無防備状態となった西バイルートのサブラー・シャティーラ両難民キ

キャンプをイスラエル軍が包囲する中キリスト教徒レバノン民兵組織によってパレスチナ難民大虐殺が演じられた。ガザのシャティ難民キャンプにいたイスラーム聖職者のシャイフ・アフマド・ヤシーン師は、それら一連のパレスチナ人虐殺の悲報に接して、「イスラーム教徒はこの悲劇を傍観してはならない。我々は同じ境遇に置かれている他の場所の同胞たちとともに、今や武器を取るときがきた」と語った。ヤシーン師は青年期に急進的イスラーム組織のムスリム同胞団に所属したことがあったが、その後は難民キャンプのモスクの聖職者として、青少年対象の宗教・社会活動に従事してきた。イスラエル占領下やアラブ諸国の難民キャンプにおいてパレスチナ人が犠牲とされていく事態を前に、宗教活動から抵抗運動へと踏み出す決意をしたヤシーン師は、1987年12月14日「イスラーム抵抗運動（ハマース）」を結成し、折からパレスチナ全土ではじまった反占領民衆闘争（第一次インティファダ）の一翼を担っていった。インティファダ開始5年後の1992年、ハマースは「イスラエル軍兵士誘拐、軍施設、軍指揮官詰め所、軍用車への攻撃を躊躇せず、戦死すれば抵抗が一層強まると考えていて死を全く恐れな

い」²武装勢力として注目されており、ハマース攻撃に苦慮するイスラエル軍は「ハマース掃討作戦」と称してパレスチナ人住居の無差別大量破壊に乗り出し、同年12月には415人ものパレスチナ人を「ハマースのテロリスト」として国外追放処分にした。1993年、PLOは「オスロ合意」に基づくイスラエル・パレスチナ『相互承認』と「ガザ・西岸の一部での暫定自治」に同意して第一次インティファダが終息することになっても、ハマースは反占領の立場を変えず、「PLO指導部は、われわれの祖国や聖地に対する占領を合法的であると認めて、パレスチナ難民や苦しむ人びとを見捨てた」（ハマース指導部メンバー）³と批判した。

イスラエル側に対して躊躇せぬ確信に満ちた武力行動をとるハマースのメンバーを精神的に支えているものが何であるかは、ハマース結成宣言時のコミュニケーション冒頭にある『コーラン』の次の一節にうかがわれる。「彼ら（ユダヤ教徒のこと）が汝ら（イスラーム教徒）に害を加えたところで大したことはない。それに、たとえ彼らが汝らに手向かってきたとしても、すぐに背を向けてしまうであろうぞ。

² エルサレムのアラブ紙『アルクドゥス』1992年12月9日。

³ レバノンのアラブ紙『アッサフィール』2001年2月16日。

そうならばもはや、誰にも助けては貰えまい。どこに行こうと、屈辱こそ彼らの運命、アッラーの結び綱に縋りつくか、人間の結び綱に縋りつくかせぬかぎり、アッラーのお怒りを蒙って、困窮の運命を辿る。それというのも彼らがアッラーの神兆を信じようともせず、あまつさえ不当にも予言者達を殺したりしたからのこと、それというのもアッラーに反抗し、掟にそむいたからのこと」⁴。ハマースのメンバーがこの一節に導かれてイスラエル側の不当性を確信するのは、彼らが被占領地住民として目撃体験してきたことを通じてであっただろう。イスラエルがパレスチナ人に対して徹底した武力弾圧を加えることになるのは、第四次中東戦争後の「中東和平」の時代になってからである。

2 米国主導の「中東和平」とアラブ世界の分裂

アラブ世界は第四次中東戦争（1973年10月）停戦を境として、アラブ・イスラエル国家間戦争凍結の時代、すなわち「中東和平」の時代が開幕した。第四次中東戦争はアラブ側からイスラエルに仕掛けた戦争であるが、この戦争はアラブ解放戦争の性格を有しており、第三次中東戦争

（67年）でイスラエルによって占領されたエジプトのシナイ半島、パレスチナのヨルダン西岸・ガザ、シリアのゴラン高原、レバノン南部におよぶ広大なアラブ領土を回復して、アラブ諸地域間が寸断されてしまったのを元に戻そうとするアラブ世界全体の悲願がこめられていた。戦争はアラブ産油国の石油禁輸措置も功を奏して緒戦はアラブ側優位で推移したが、アメリカのイスラエル兵器補給強化で戦線は膠着化し、最後は米ソ両大国の提案による停戦にもちこまれた。そして74年1月、アメリカの主導による「中東和平」実現の段階的取り組みがスタートした。

アメリカには「中東和平」実現に向けての思惑があった。アメリカは第二次世界大戦後一貫して中東にコミットしており、その理由が石油利益の確保にあった。「米務省は中東の石油を『戦略的な力の源泉としてケタはずれに重要な、世界史上で最高の物質的な獲物のひとつ』であり、『海外投資の対象としてはおそらく世界一の経済価値をもたらす獲物だ』と表現している」⁵。だが、アメリカは次の

⁵ Noam Chomsky, *Middle East Illusions: Including peace in the Middle East? Reflections on Justice and Nationhood* (Lanham Md.: Rowman & Wittfield, 2003); ノーム・チョムスキー著、中野真紀子訳『中東 虚構の和平』（講談社、2004年）、p.43, pp.56-57, pp.59-60。
『』引用の典拠は、National Security Council Memorandum 580/1, "Statement by the National

⁴ イムラニー一家の章 111-112 節。

引用にみるとおり、ナーセル・エジプト大統領の時代に重大な危機感を抱いていた。

ダレス米国務長官は、ナーセル・エジプト大統領を「非常に危険な狂信者」と呼んだ。ナーセルが「狂信者」である理由は彼が中立主義を採って自由主義、社会主義の両陣営から自立しているからであり、「危険」である理由は中東の民衆が「ナーセルに味方している」からだということを、アイゼンハワー大統領はしぶしぶ認めた。「問題は、我々に対する憎悪が、政府からではなく民衆の間からわき起こっていることだ」と彼はつけ加えた。1958年1月までには、懸念はきわめて深刻なものになってきた。国家安全保障会議は「たいていのアラブ人の目には、アメリカがアラブ・ナショナリズムの目標の実現を阻んでいるように映っている。アメリカは中東における自国の石油利権を守るために現状維持を支持し、政治的な進歩にも経済的な進歩にも反対していると彼らは考えている」。アメリカ政府の基本的な悩みは、この

ような認識が正しいことだった⁶。

ナーセルを軸にまとまりを見せたアラブ世界の一体化は67年戦争以来のイスラエル占領で分断されたままであり、またアメリカが敵視したナーセルの姿はもはやなく（1970年没）、後継者のサダト大統領はアメリカに対して「エジプトとソ連との関係は終わった」「エジプトはイスラエルと再び戦闘状態には入らない」「中東和平は将来米国によって組織されるべきである」「ほとんどすべてのエジプトの武器はイスラエルに接するシナイ半島から撤収する」「エジプトはイスラエルに対する敵対的宣伝活動をしない」等々を自分の方から申し出て誓約するような人物であり（73年11月7日と12月におけるキッシンジャー米特使との秘密会談にて）⁷、アメリカにとって歓迎すべきパートナーだった。

「中東和平」は、米国、エジプト、イスラエル三国が中心となってエジプト・イスラエル二国間関係を軸にアラブ・イスラエル戦争の発生を許さない体制（「中東和平」体制）をアラブ世界全体において構築することをめざしてお

⁶ Ibid.

⁷ Mohamed Heikal, *Autumn of Fury. The Assassination of Sadat* (London: Andre Deutsch, 1983), p.81, p.82, p.87, p.88.

Security Council of Long-Range U.S. Policy toward the Near East," January 24, 1958, *Foreign Relations of the United States, 1958-1960*, pp.114-24.

り、米・イスラエルの思惑でアラブ世界は被占領アラブ領土を回復するよりも、いま以上に一層分裂させられていく危機性をはらんでいた。以下、「中東和平」交渉の諸段階におけるアラブ世界にとっての危険性について、アラブの代表的論客であるエジプト人ジャーナリストのムハンマド・ヘイカルならびにエジプト人国際政治学者のシド・アフマドの発言をたどりつつみておこう。

1974年1月、米主導下でエジプト・イスラエル第一次シナイ半島兵力引離協定が成立し、両国間の戦闘は完全に終止符がうたれた。その協定は、先に言及した2回のサダト・キッシンジャー秘密会談で約束された密約と連動しており、ヘイカルは第一次兵力引離協定がもたらしたアラブ側にとっての制約について次のように指摘している。「サダトはエジプトの武器供給源を米国へ切り替えたことで、イスラエルと交渉する以外に選択の余地はなくなった。歴代の米国大統領は、イスラエルを建国以来ずっと保護してきた。これは装備面でイスラエルがアラブ全体を合わせたより優位を占めることを保証したことを意味する。……この結果、エジプトはイスラエルとの無期限の交渉を誓ったばかりか、つねにイスラエルの容認する条件で

解決をはかることを余儀なくされた」と指摘している⁸。またシド・アフマドは「兵力引き離しの最も著しい特徴はアメリカが中東紛争を操作した」ことであり、「アラブ・イスラエル紛争解決への努力は、民族的権利を回復（被占領地回復）しようとするアラブ人の意志よりも、石油の富を基礎とするアラブの体制を安定させようとすることに動機づけられてきた」⁹と指摘して、この段階で、アメリカ主導の「中東和平」がアラブの民族的悲願たる被占領地回復にはつながらないことをはっきりさせている。

1975年9月、エジプト・イスラエル第二次シナイ半島兵力引き離し協定調印で、占領地はエジプト領土単独返還問題に矮小化。この協定成立によって、すべてのアラブ被占領地返還問題はエジプト・イスラエル二国間の領土返還問題という形にすりかわって、エジプトシナイ半島以外のアラブ被占領地はもどってこないことがはっきりした。

77年11月、エジプト・サダト大統領はイスラエル占領下のエルサレムを訪問して、イスラエル国会で演説し『中東和平』実現推進の姿勢を強調した。イスラエル占領下で抑圧されているパレスチナ

⁸ Ibid.

⁹ Mohamed Sid- Ahmed, *After the Guns Fall Silent. Peace or Armageddon in the Middle-East* (London: Croom Helm, 1976), p.103.

住民の問題には触れずに、イスラエル首相を讃えるサダトの姿に接して、アラブ世界が受けた衝撃について、エジプト人のヘイカルは次のように述べている。「サダトはエルサレムでエジプトとイスラエルの間には、もうあらたな戦争はないと断定的に述べた結果、一方的な不戦の誓いを与えたことになり、イスラエルはこれを最大限に利用した。イスラエルは、彼らの条件を完全に明確にしていた。すなわち、エルサレムは分割されないイスラエルの永遠の首都であるから、従って交渉されるものでない、1967年以前の境界線へは復帰できない、パレスチナ国家は存在しない、そして PLO とは話合わない、というのだった」¹⁰。

そしてサダトは翌 78 年 9 月、米国の仲介でエジプト・イスラエル国交協定（キャンプ・デーヴィッド協定）に調印、「中東和平」は完成した。サダトは協定調印によって、アラブ諸国から対エジプト国交断絶をつきつけられたが、イスラエル側にパレスチナ人に徹底的弾圧を加える手がかりを与えるという誤りをおかしたことについて、ヘイカルは次のように指摘している。「イスラエル・ベギン首相は、キャンプ・デーヴィッド協定の狙いを正確

に知っていた。つまりパレスチナ国家は存在しないし、独立のパレスチナ人の統一体も存在しない。もし西岸とガザ地区のパレスチナ人が彼らを PLO が代表すると主張し続けるならば、PLO を破壊しなければならない。破壊の第一段階は、イスラエル占領下の著名な PLO 支持者の逮捕、追放、土地の没収、給水停止その他嫌がらせである。第二段階は明確な戦争の形をとった。」¹¹こうして、アラブ世界はイスラエルとの国家戦争はないが、イスラエルが欲すればいつでも軍事行使でき、アラブはその軍事行動に立ち向かうことはできない、という事態が発生した。

3 「中東和平」体制下のアラブ民衆の危機と抵抗

シド・アフマドは「エジプトだけが、他のアラブ諸国に耐えがたい限度にまでイスラエルとの緊張緩和を実現させたことは、それらのアラブにはとうてい許せなかった」¹²が、全アラブの対イスラエル軍事力が劣勢となってしまった以上、もはやイスラエルに立ち向かうことはできず、「イスラエルとアラブ隣国との砲声は静まった一方で、中東全体の経済、社

¹⁰ Heikal, *op. cit.*, p.127.

¹¹ Heikal, *op. cit.*, p.329.

¹² Sid-Ahmed, *op. cit.*, p.206.

会、イデオロギーの面での矛盾を通じて広範な不安定と破壊の脅威が増していく」¹³を目撃した。

難民キャンプのアラブ住民虐殺

タッル・ザアタルは、ベイルート市東郊外のキリスト教徒地区にある国連難民キャンプで、最初の頃は山麓地帯の辺鄙な場所であった所が、いまではレバノンの重要な工場地帯の一角になっており、難民キャンプ人口は約1万7000人で、パレスチナ難民の他に、レバノン南部や山岳地帯からやってきた多数のレバノン人、シリアやエジプトからの出稼労働者たちも含まれていた。それら住民の90%は労働者で、キリスト教マロン派が経営する工場で働いていた。タッル・ザアタルは1969年以来パレスチナ難民組織 PLO がレバノン政府の許可を得て自主管理していた。

タッル・ザアタルとその周辺の貧民地区にはさまざまなところからやってきたアラブ労働者たちが多数集住しており、その光景に日頃から反感を抱くキリスト教徒有力者たちは、イスラエル軍がレバノンにいるパレスチナ人軍事組織への攻撃を強める中で反発を一層強めていき、「パレスチナ人がイスラエル攻撃をレバ

ノンに引きつける」として1975年4月、キリスト教徒支配層は東ベイルート・キリスト教徒地区からのアラブ・ムスリム追放を企ててレバノン内戦に突入、タッル・ザアタル難民キャンプはキリスト教徒民兵に包囲され、76年8月12日、3ヶ月間に及ぶ軍事封鎖への抵抗戦の挙げ句に降伏して住民は大量虐殺された。難民キャンプ人民委員会は包囲下から声明¹⁴を発信し続け、「長年にわたって、さまざまな宗教・宗派の住民同士として平和に暮らしてきた我々を敵対させようとしても無駄である」「人民委員会は数ヶ月前から、カタール民兵の砲撃やイスラエル空爆にさらされるこの地域からすべての住民を脱出させよう試みてきた。また働きに出られない人々への食料の配給や医療・教育などに努力してきた。」「タッル・ザアタルにやってきたエジプト人の大部分は母国では貧しい労働者たちである」等々を伝えた。

タッル・ザアタルは、様々なところからやってきている様に貧しい労働者が集まっていて、宗教や国籍の違いを問題にする周囲のキリスト教徒達とは異なっており、そうした混住模様が可能なのは PLO が運営しているからであった。パレスチナ難民は無国籍状態で、レバノン政

¹³ Sid-Ahmed, *op cit.*, p.199.

¹⁴ Rose al-Yousef, Cairo, 1976/8/30.

府によって就業できる職業、移動の自由や出入国なども厳しく制限されており、そのような苦悩を抱えながらも PLO の庇護の下で難民キャンプはパレスチナ自治区に変わり、自前の社会施設や病院、仕事場などをつくって人びとは暮らしており、難民キャンプにはアラブ諸国やレバノンからの貧しい出稼ぎ労働者たちも存在して、貧しい者同士が協力し合って労働や暮らしを続けており、キャンプには軍事コマンドたちもいて、外からの理不尽な圧力には力で対抗し、コマンドはさらにイスラエル国境を越えて祖国回復のゲリラ戦にまで従事していた。あたかもそこは、アラブ世界のまとまりのように見えた。パレスチナ人の存在がそのようなつながりをつくっていくことは、パレスチナ人の存在や組織的広がりを認めようとしなないイスラエルにとっては許せないことであり、だからアラブ諸国への軍事的介入権をにぎったいま、地元の反パレスチナ感情を煽動するような形で軍事的圧力を加え、キリスト教民兵の軍事圧力となってキャンプを押しつぶすことになり、パレスチナ人ばかりか彼らと同じような境遇の貧しい様々なアラブ住民をも犠牲にした。ここに、「中東和平」が決してアラブの共存の平和を許さないことが明らかになっていた。イスラエルや

アラブ諸国内のイスラエルと協力して自己の利益を守ろうとする者たちが、アラブ世界の分裂を広げていく具体的な光景がパレスチナ難民キャンプ破壊を通してあらわれていた。

1982 年 6 月、イスラエル軍がレバノン国内へ本格的軍事侵攻して、南レバノンと首都のベイルートの難民キャンプとその周辺地区に集まっている PLO 拠点を次々と包囲爆撃し、西ベイルートのサブラー・シャティーラ両難民キャンプを拠点に PLO 軍事組織は 3 ヶ月間の抵抗を続けた末にベイルートから撤退させられ、その後でイスラエル軍がサブラー・シャティーラ両難民キャンプを包囲し、イスラエルと同盟するキリスト教徒民兵組織が住民を大量虐殺した。パレスチナキャンプのアラブ国内での孤立化が強まっていき、PLO は大きく撤退を強いられて、このころから PLO 闘争方法が軍事優先から政治路線優先へと転換していった。

4 イスラーム地下組織の「ジハード・グループ」によるサダト暗殺

「中東和平」が進む中、エジプトでは「宗教生活の形態および宗教と世俗の関係が、大きな変化を遂げた」¹⁵ことが観察された。「ジハード・グループ」という

¹⁵ Heikal, *op. cit.*, p.257.

イスラーム地下組織が誕生しており、以下のような「イスラーム原理主義」的解釈と行動が生み出されていた。「ジハード・グループの基本的観念は次のようなものだった、すなわち、人々を統治する権威（ハーキミーヤ）は、シャリーア（イスラーム法）にもとづいて統治する者にたいしてだけ与えられるのであり、統治者がハーキミーヤを持ちうるのは、人々が統治者の権威を認めて彼に服従する意志（バイア）を示してくれるかどうかにかかっている。だからもしも統治者がシャリーアにもとづく統治をやめてしまえば、統治者に背くのは正当なこととされた。なぜならば、シャリーアを逸脱した統治者はもはや神に託された「ハーキミーヤ」ではなく、世俗の「ハーキミーヤ」にすぎないからである。こうした解釈は、ジハード・グループが理想の世界から行動の世界へと移動することに正当な口実を与えることになった。」¹⁶そしてジハード・グループに属するハーレド・イスランプーリらの軍人グループは、サダトを、シャリーアを逸脱したハーキミーヤと見なし、ついに 81 年 10 月、彼らはサダトに対する「ジハード」を敢行し、大統領暗殺に至った。

パレスチナにおいても、PLO の政治路

線化にともない、ハマースが反占領抵抗闘争における重要性を高めていったが、反占領闘争を貫く姿勢には、「ハーキミーヤ」の論理を見ることができるよう思われる。だが、二者択一を厳しくせまるその方向は、民衆におけるアラブ世界の統一という団結力が発揮されることにつながっていけるのか、どうか。ハマースの可能性はそこにかかっている。

（ふじた すすむ・東京外国語大学）

¹⁶ Heikal, *op cit.*, p.323.